



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社

コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫛引 博敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 角田 俊博

TEL 03-5570-4711

定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日

配当支払開始予定日

平成24年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	11,310	△12.5	1,096	△20.2	1,039	△14.9	△276	—
22年12月期	12,929	3.0	1,375	27.4	1,220	19.4	874	47.3

(注) 包括利益 23年12月期 △338百万円 (—%) 22年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△22.84	—	△2.8	6.1	9.7
22年12月期	142.79	—	8.4	6.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	16,547	11,235	58.2	795.43
22年12月期	17,684	11,874	57.8	1,688.26

(参考) 自己資本 23年12月期 9,634百万円 22年12月期 10,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,106	△347	△462	6,412
22年12月期	1,865	190	△294	5,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	121	14.0	1.2
23年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	121	—	0.8
24年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,894	21.0	1,210	38.5	1,224	44.4	883	87.1	72.51
通期	12,403	9.7	1,164	6.1	1,189	14.4	828	—	67.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	13,404,862 株	22年12月期	6,702,431 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,291,998 株	22年12月期	645,968 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	12,112,883 株	22年12月期	6,121,841 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期	9,883	△8.4	788	△21.6	794	△3.4	△387	—
22年12月期	10,795	4.8	1,005	64.8	823	55.0	582	85.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△32.01	—
22年12月期	95.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期	15,100	9,805	64.9	809.53
22年12月期	15,859	10,318	65.1	1,703.74

(参考) 自己資本 23年12月期 9,805百万円 22年12月期 10,318百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加等を背景に企業収益に改善の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災におけるサプライ・チェーンの寸断等により生産活動に大きな影響を及ぼす結果となりました。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染、電力供給の制約、世界景気の下振れ懸念、為替レート・株価の急激な変動、雇用情勢の悪化懸念等もあり、景気の先行きに不透明感が続く厳しい状況となりました。

国内農業業界におきましては、震災・原発事故の影響を受け、3月以降東北3県を中心として広範囲に作付・栽培不能となる産地が発生し、またその後発生した台風・大雨の影響も加わり農薬の使用が大幅に落ち込んだ地域もありました。また全体的な品薄感から買占めの仮需要が発生し、実需（実消化）・流通在庫状況が把握しにくく見通しの立ちにくい年となりました。

このような情勢の中で当社グループは、原発事故の影響により、主要な生産拠点であります福島工場の機能が停止し、商品の供給が困難となりました。委託製造先の協力を仰ぎ努力してまいりましたが、残念ながら前年実績を下回る結果となりました。

また当社グループは引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は113億1千万円（前連結会計年度比12.5%減）、営業利益は10億9千6百万円（前連結会計年度比20.3%減）、経常利益は10億3千9百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因した当社福島工場の操業停止により災害による損失及び減損損失を計上した結果、当期純損失は2億7千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産165億4千7百万円は、現金及び預金が主に海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAが無借金経営ととなったこと等により14億1千9百万円増加しましたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故により生産計画に狂いが生じ売上が伸び悩んだことにより、売上債権が4億3千3百万円、同様に原発事故により福島工場の有形固定資産を減損したこと等により、固定資産が21億9百万円減少したため、前連結会計年度の176億8千4百万円に比べ、11億3千6百万円の減少となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債53億1千2百万円は、支払債務が6千3百万円、未払法人税等が8千7百万円及び借入金の返済2億8千6百万円の減少により、前連結会計年度の58億9百万円に比べ、4億9千7百万円の減少となりました。

純資産は112億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ6億3千9百万円の減少となりました。その結果、自己資本比率は58.2%、1株当たり純資産は795.43円となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、64億1千2百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億6百万円の収入（前連結会計年度比12.9%増）となりました。これは主に、減価償却費の計上（8億5千3百万円）、災害による損失（6億5千9百万）、売上債権の減少（3億5千6百万円）、減損損失（9億1千2百万円）による収入及び、たな卸資産の増加（3億4千8百万円）、法人税等の支払額（1億5千3百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千7百万円の支出（前連結会計年度は1億9千万円の収入）となりました。これは主に、定期預金払戻による増加（7億8千9百万円）及び、定期預金預入による支出（11億3千3百万円）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千2百万円の支出（前連結会計年度比57.2%増）となりました。これは主に長期借入金の返済（2億8千6百万円）、配当金の支払（1億2千1百万円）、少数株主への配当金の支払額（5千4百万円）による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	54.9	55.1	58.5	57.8	58.2
時価ベースの自己資本比率（％）	26.2	16.4	28.8	34.3	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	2.2	1.2	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.3	10.7	52.3	54.1	54.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当期配当につきましては当期業績を踏まえ、また損害賠償請求に対する東京電力株式会社の方針が依然不透明なことから、内部留保の充実と財務体質の維持を図るため、誠に遺憾ではありますが、1株当たり10円とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては業績動向等を総合的に勘案した期末配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(イ) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸

したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 新製品開発によるリスク

当社グループは農業事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(ホ) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定であります。経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生によるリスク

東日本大震災及び原発事故による放射性物質の放出が東北地方等の農業に多大な損害を与え、復興が遅れるようなことがあった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当社グループは引き続き東京電力㈱に対し、損害賠償請求を起しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社1社の合計2社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品（農薬）の製造販売を主な事業としております。

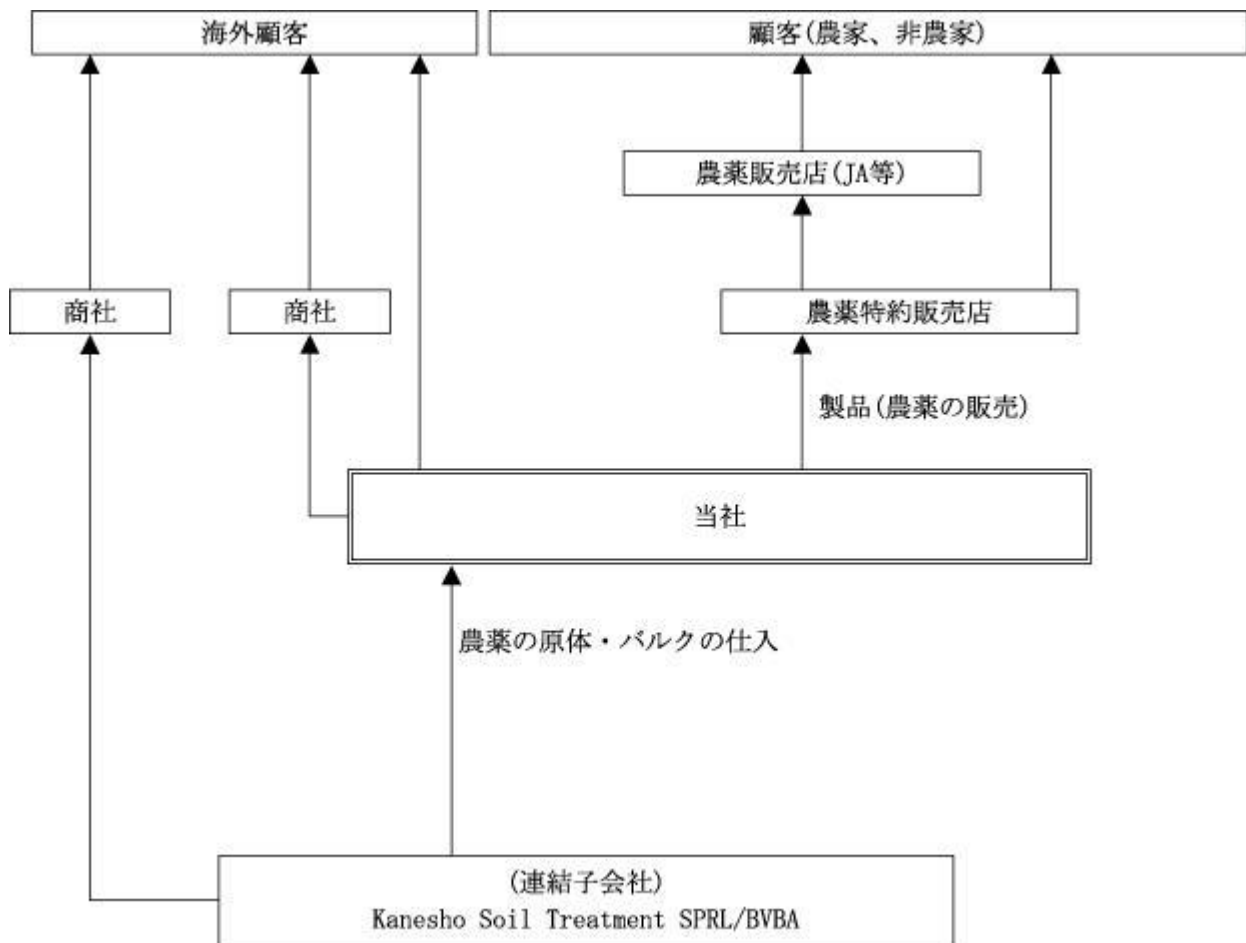
当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

当社は農薬の製造・販売を主目的としております。

海外連結子会社「Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（カネショウ・ソイル・トリートメント、所在地：ベルギー王国）は、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び90ヶ国余りへ販売しております。

なお、非連結子会社であった「グリーンカネショウ㈱」は、平成23年6月22日付けで清算を結了致しました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して創業者の精神である「我が信条」に謳われている経営理念、すなわち

一： 我々の責任は、我々の商品とサービスを利用する全てのお客様に対するものである。

一： 我々の責任は、我々の事業に参画している全ての社員に対するものである。

一： 我々の責任は、我々が事業を営む地域社会、ひいては社会全体に対するものである。

一： 我々の責任は、株主に対するものである。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは新規商品の提供及び開発、業務の再構築及び合理化推進による収益力強化を図り、経営理念のもと、グループのより一層の発展と企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和26年の創業以来、ファインケミカル（精密化学）の分野で「農家と直結した農薬事業の推進」を一貫した事業方針として、農業生産に携わる全ての人々に信頼される企業を目指し、個性ある製品の研究開発、独自の販売ルートと当社の営業支援システム（AKTIS）を駆使し、農家と直結した技術普及に注力して着実に発展してまいりました。

世界の食糧増産が焦眉の急となっている現在、最大限に環境の保全と調和に配慮しつつ農作物を保護し、食糧増産と人類の繁栄に寄与する農薬事業の社会的使命は、より一層重要視されるものと思われまます。

現在、我が国の農薬業界を取巻く情勢は出荷量、金額ともに年々減少を続ける中で海外メーカーの参入及び国内メーカーの再編と統合等によって急激に変化しつつあります。このような状況下、海外連結子会社である「Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA」の農業用土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D」の国内土壌処理剤市場での地位強化を図り、更に全世界での販売を展開してまいります。また昨年より新たに販売開始した線虫剤「ネマキック粒剤」を加えて土壌処理剤を充実させ、更に技術普及及び販売に注力してまいります。

これまで当社グループでは、福島県双葉郡大熊町の福島工場を主力工場とし、直江津工場及び外部への委託生産を併用して生産を行ってまいりましたが、先般の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故のため、福島工場は操業停止となっております。今期はこれまで、福島工場で生産していた製品については外部への委託生産で対応してまいりましたが、主力製品の一部で機動的な生産が行えないなどの弊害が発生しておりました。原発事故以来、東電による放射能汚染の放出が止まらず、そのために津波による被害はほとんど受けていなかった福島工場の再開を断念せざるを得ない状況になりました。バイエルクロップサイエンス株式会社が平成23年末に閉鎖した結城中央研究所（茨城県結城市）を譲り受け、当社結城事業所とし、その敷地内に福島工場に代わる新工場を建設する計画を立てております。新工場及び、引き続き国内外の取引先企業の協力を仰ぎ、今後も安定した製品の供給を行ってまいります。

また、所沢事業所にある生物研究部門を上記の結城事業所に移転し、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤の開発のスピードアップを図ります。それにより、社会的使命として当社グループに求められている、安全性に優れ、より効果が高く、環境への負荷が少ない農薬の研究・開発を促進してまいります。今回の研究開発体制の再構築が、当社グループの事業の発展・拡大のための重要なステップになるものと考えております。

当社グループは今後も創業以来の信念、永年にわたる先見的な事業・経営方針のもとに新しい動きに合わせ、単に量的拡大を求めることなく農業発展の一翼を担い、日本及び世界に貢献できる企業として従来にも増し、一層の業容の充実と拡大を期してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(イ) 当社グループの現状の認識について

日本経済は東日本大震災、原発事故により、まさに国難ともいえる先行きが見えない深刻な状況であり、事態が収束に向うには暫く時間を要するものと予想されます。

農業業界におきましても、震災、原発事故の影響により、市場の混乱が続き、今後どのような様相を呈していくか予断を許さない不透明な環境が続くものと思われます。

こうした困難な経営環境が続くと予測されるなか、当社グループは東京電力福島第一原子力発電所の事故により国内における主な生産拠点である福島工場の稼働が出来ず、再開を断念せざるを得ない状況となりました。また福島工場が稼働できないことから、各取引先企業等の協力により、一部の製品を除き代替生産を行ってまいりましたが、誠に遺憾ながら製品の安定供給に支障がでております。

(ロ) 当面の対処すべき課題の内容

①生産面

上記福島工場に代わる新工場を当社結城事業所敷地内（茨城県結城市）に建設予定であります。また引き続き、国内外の取引先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

②研究開発面

同じく結城事業所（茨城県結城市）に生物研究部門の移転を行い、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤の開発のスピードアップを図ることを当面の対処すべき課題としております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	5,611,875	7,031,799
受取手形及び売掛金	※3 3,790,531	※3 3,356,613
商品及び製品	1,343,258	1,595,900
仕掛品	307,751	167,963
原材料及び貯蔵品	965,560	626,680
繰延税金資産	44,864	167,315
その他	103,404	193,523
流動資産合計	12,167,246	13,139,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,872,807	1,412,491
減価償却累計額	△906,790	△302,349
建物及び構築物（純額）	※1 1,966,016	※1 1,110,142
機械装置及び運搬具	1,629,855	541,537
減価償却累計額	△1,474,247	△508,216
機械装置及び運搬具（純額）	155,608	33,321
土地	※1 548,262	※1 477,478
その他	453,449	395,739
減価償却累計額	△368,853	△340,801
その他（純額）	84,595	54,938
有形固定資産合計	2,754,483	1,675,880
無形固定資産		
のれん	2,107,484	1,311,447
その他	9,225	8,891
無形固定資産合計	2,116,710	1,320,338
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 119,104	91,156
繰延税金資産	334,434	140,955
その他	219,309	206,473
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	646,047	411,784
固定資産合計	5,517,242	3,408,004
資産合計	17,684,488	16,547,801
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,933	1,273,154
1年内返済予定の長期借入金	※1 286,800	※1 286,800
未払法人税等	87,777	—
その他	864,064	832,657
流動負債合計	2,575,574	2,392,612
固定負債		
長期借入金	※1 1,569,800	※1 1,283,000
退職給付引当金	426,802	414,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
役員退職慰労引当金	430,787	412,039
その他	806,813	810,785
固定負債合計	3,234,203	2,920,028
負債合計	5,809,777	5,312,640
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	7,684,404	7,286,558
自己株式	△511,105	△511,132
株主資本合計	10,787,640	10,389,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,292	18,900
繰延ヘッジ損益	△27,250	△22,973
為替換算調整勘定	△562,820	△750,775
その他の包括利益累計額合計	△562,779	△754,848
少数株主持分	1,649,849	1,600,241
純資産合計	11,874,710	11,235,160
負債純資産合計	17,684,488	16,547,801

(2) 連結損益計算及び包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,929,795	11,310,066
売上原価	7,527,357	6,298,126
売上総利益	5,402,438	5,011,939
販売費及び一般管理費	※1※2 4,026,752	※1※2 3,915,067
営業利益	1,375,685	1,096,871
営業外収益		
受取利息	8,362	22,020
受取配当金	2,847	2,873
受取地代家賃	3,257	3,681
負ののれん償却額	17,627	—
その他	14,167	15,573
営業外収益合計	46,262	44,148
営業外費用		
支払利息	34,502	38,705
為替差損	164,921	62,426
その他	2,126	722
営業外費用合計	201,550	101,854
経常利益	1,220,397	1,039,165
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	—
関係会社株式売却益	※4 102,293	—
受取補償金	—	※5 490,057
特別利益合計	102,312	490,057
特別損失		
固定資産除却損	※6 67,356	※6 104
投資有価証券評価損	—	1,413
貸倒引当金繰入額	8,000	—
減損損失	※7 61,421	※7 912,176
災害による損失	—	※8 659,842
子会社清算損	—	2,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,740
特別損失合計	136,778	1,588,324
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,185,931	△59,101
法人税、住民税及び事業税	177,479	13,684
法人税等調整額	△4,798	73,288
法人税等合計	172,680	86,972
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△146,073
少数株主利益	139,111	130,643
当期純利益又は当期純損失(△)	874,139	△276,717

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	—	△146,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,391
繰延ヘッジ損益	—	4,277
為替換算調整勘定	—	△187,954
その他の包括利益合計	—	※2 △192,069
包括利益	—	※1 △338,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△468,786
少数株主に係る包括利益	—	130,643

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
前期末残高	7,070,526	7,684,404
当期変動額		
剰余金の配当	△260,260	△121,129
当期純利益又は当期純損失（△）	874,139	△276,717
当期変動額合計	613,878	△397,846
当期末残高	7,684,404	7,286,558
自己株式		
前期末残高	△147,010	△511,105
当期変動額		
自己株式の取得	△364,095	△27
当期変動額合計	△364,095	△27
当期末残高	△511,105	△511,132
株主資本合計		
前期末残高	10,537,857	10,787,640
当期変動額		
剰余金の配当	△260,260	△121,129
当期純利益又は当期純損失（△）	874,139	△276,717
自己株式の取得	△364,095	△27
当期変動額合計	249,783	△397,873
当期末残高	10,787,640	10,389,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,569	27,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△276	△8,391
当期変動額合計	△276	△8,391
当期末残高	27,292	18,900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26,478	△27,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△771	4,277
当期変動額合計	△771	4,277
当期末残高	△27,250	△22,973
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,548	△562,820
当期変動額		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△566,369	△187,954
当期変動額合計	△566,369	△187,954
当期末残高	△562,820	△750,775
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,638	△562,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△567,418	△192,069
当期変動額合計	△567,418	△192,069
当期末残高	△562,779	△754,848
少数株主持分		
前期末残高	1,888,317	1,649,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△238,468	△49,607
当期変動額合計	△238,468	△49,607
当期末残高	1,649,849	1,600,241
純資産合計		
前期末残高	12,430,814	11,874,710
当期変動額		
剰余金の配当	△260,260	△121,129
当期純利益又は当期純損失（△）	874,139	△276,717
自己株式の取得	△364,095	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△805,886	△241,676
当期変動額合計	△556,103	△639,550
当期末残高	11,874,710	11,235,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,185,931	△59,101
減価償却費	1,018,945	853,956
減損損失	61,421	912,176
災害損失	—	659,842
子会社清算損益(△は益)	—	2,048
受取補償金	—	△490,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,740
負ののれん償却額	△17,627	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△545	△12,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,466	△18,748
受取利息及び受取配当金	△11,209	△24,893
支払利息	34,502	38,705
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,413
関係会社株式売却損益(△は益)	△102,293	—
売上債権の増減額(△は増加)	△299,800	356,684
固定資産除却損	67,356	104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,004	△348,508
為替差損益(△は益)	33,889	14,211
その他流動資産の増減額(△は増加)	△13,553	△24,865
仕入債務の増減額(△は減少)	270,186	△24,949
その他流動負債の増減額(△は減少)	△5,021	△14,782
その他	30,884	△35,771
小計	2,104,529	1,797,606
利息及び配当金の受取額	10,174	22,611
利息の支払額	△36,778	△38,493
災害損失の支払額	—	△11,506
法人税等の支払額	△212,286	△153,729
補償金の受取額	—	490,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865,638	2,106,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△524,854	△18,975
有形固定資産の売却による収入	117	—
無形固定資産の取得による支出	—	△100
有形固定資産の除却による支出	△66,201	—
貸付けによる支出	△13,000	△10,000
貸付金の回収による収入	11,084	17,648
定期預金の預入による支出	△661,372	△1,133,845
定期預金の払戻による収入	1,434,931	789,636
関係会社株式の売却による収入	9,397	7,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,102	△347,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	474,000	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
長期借入金の返済による支出	△143,400	△286,800
自己株式取得による支出	△364,095	△27
配当金の支払額	△260,998	△121,137
少数株主への配当金の支払額	—	△54,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,493	△462,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271,214	△211,641
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,490,032	1,084,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,052	5,328,085
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,328,085	※1 6,412,392

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA ②非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 グリーンカネショウ株式会社 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	① 同左 ② ———— 当期第2四半期まで非連結子会社であったグリーンカネショウ株式会社は、平成23年6月22日付けで清算を結了いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社グリーンカネショウ㈱は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ取引 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～35年 機械装置 7年～8年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (ハ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ 同左 (ハ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	② 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	② 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ③ 役員退職慰労引当金 同左 (二)重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。 金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。 ——— ——— (へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (へ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。 (ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	———
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは主として10年間で均等償却を行っております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	———

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は260千円減少しており、税金等調整前当期純損失は13,000千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,000千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																										
※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,612,161千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>80,846千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,693,008千円</td></tr> </table> 担保に係る債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）</td><td>1,856,600千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,856,600千円</td></tr> </table> ※2 非連結子会社に対するもの <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>10,000千円</td></tr> </table> ※3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>268,522千円</td></tr> </table>	建物	1,612,161千円	土地	80,846千円	合計	1,693,008千円	長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	1,856,600千円	合計	1,856,600千円	投資有価証券（株式）	10,000千円	受取手形	268,522千円	※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>902,093千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,062千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>912,156千円</td></tr> </table> 担保に係る債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）</td><td>1,569,800千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,569,800千円</td></tr> </table> ※3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>186,690千円</td></tr> </table>	建物	902,093千円	土地	10,062千円	合計	912,156千円	長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	1,569,800千円	合計	1,569,800千円	受取手形	186,690千円
建物	1,612,161千円																										
土地	80,846千円																										
合計	1,693,008千円																										
長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	1,856,600千円																										
合計	1,856,600千円																										
投資有価証券（株式）	10,000千円																										
受取手形	268,522千円																										
建物	902,093千円																										
土地	10,062千円																										
合計	912,156千円																										
長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	1,569,800千円																										
合計	1,569,800千円																										
受取手形	186,690千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>812,346千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>59,930千円</td></tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td><td>23,466千円</td></tr> <tr> <td>委託試験費</td><td>197,010千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>901,577千円</td></tr> </table>	給与手当	812,346千円	退職給付費用	59,930千円	役員退職引当金繰入額	23,466千円	委託試験費	197,010千円	減価償却費	901,577千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>808,316千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>69,057千円</td></tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td><td>31,044千円</td></tr> <tr> <td>委託試験費</td><td>303,246千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>826,663千円</td></tr> </table>	給与手当	808,316千円	退職給付費用	69,057千円	役員退職引当金繰入額	31,044千円	委託試験費	303,246千円	減価償却費	826,663千円
給与手当	812,346千円																				
退職給付費用	59,930千円																				
役員退職引当金繰入額	23,466千円																				
委託試験費	197,010千円																				
減価償却費	901,577千円																				
給与手当	808,316千円																				
退職給付費用	69,057千円																				
役員退職引当金繰入額	31,044千円																				
委託試験費	303,246千円																				
減価償却費	826,663千円																				
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 16,068千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 81,971千円																				
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>16千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>18千円</td></tr> </table>	車両運搬具	16千円	工具、器具及び備品	1千円	合計	18千円	—————														
車両運搬具	16千円																				
工具、器具及び備品	1千円																				
合計	18千円																				
※4 関係会社株式売却益 三和化学工業株式会社の全株式を売却したものであります。 —————	—————																				
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>66,201千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>777千円</td></tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td><td>377千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>67,356千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	66,201千円	機械装置及び運搬具	777千円	その他（工具器具備品）	377千円	合計	67,356千円	※5 東京電力㈱からの補償金の一部入金であります。 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>21千円</td></tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td><td>82千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>104千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	21千円	その他（工具器具備品）	82千円	合計	104千円						
建物及び構築物	66,201千円																				
機械装置及び運搬具	777千円																				
その他（工具器具備品）	377千円																				
合計	67,356千円																				
機械装置及び運搬具	21千円																				
その他（工具器具備品）	82千円																				
合計	104千円																				

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)			
※ 7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。				※ 7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
ベルギー王国	事業用資産	のれん	61,421千円	当社福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物及び構築物	760,933千円
当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグルーピングしております。海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAにおいて当初想定していた収益の獲得が一部見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、61,421千円を減損損失として特別損失に計上しております。 のれんの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが零であるため具体的な割引率の算定は行っておりません。			遊休資産		機械装置及び運搬具	74,824千円	
			遊休資産		土地	70,784千円	
			遊休資産		その他	5,634千円	
				(グルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。 (経緯) 当連結会計期間において、当社福島工場は、3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。			
				※ 8 災害による損失 東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による損失であり、内訳は次のとおりであります。			
				たな卸資産評価損 570,700千円 人件費 5,645千円 減価償却費 58,310千円 貯蔵品 4,705千円 その他 20,481千円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	306,720千円
少数株主に係る包括利益	139,111千円
計	445,831千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△276千円
繰延ヘッジ損益	△771千円
為替換算調整勘定	△566,369千円
計	△567,418千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	—	—	6,702,431

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	195,908	450,060	—	645,968

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、平成22年2月22日取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、当社普通株式450,000株を取得いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	260,260	40.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	利益剰余金	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	6,702,431	—	13,404,862

(注) 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	645,968	646,030	—	1,291,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 645,968株

単元未満株式の買取りによる増加 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,611,875</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 283,790</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>5,328,085</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,611,875	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 283,790	現金及び現金同等物	<u>5,328,085</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,031,799</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 619,407</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>6,412,392</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,031,799	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 619,407	現金及び現金同等物	<u>6,412,392</u>
現金及び預金勘定	5,611,875												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 283,790												
現金及び現金同等物	<u>5,328,085</u>												
現金及び預金勘定	7,031,799												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 619,407												
現金及び現金同等物	<u>6,412,392</u>												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	11,339,634	1,590,161	12,929,795	—	12,929,795
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	2,527,287	2,527,287	(2,527,287)	—
計	11,339,634	4,117,448	15,457,083	(2,527,287)	12,929,795
営業費用	10,368,225	3,795,919	14,164,145	(2,610,034)	11,554,110
営業利益	971,408	321,529	1,292,938	82,746	1,375,685
II 資産	13,259,207	4,856,858	18,116,065	(431,577)	17,684,488

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州………ベルギー王国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,498,344	743,325	2,241,669
II 連結売上高（千円）	—	—	12,929,795
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	11.6	5.7	17.3

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州………ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（税効果会計関係）、（有価証券関係）及び（退職給付関係）は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,688円26銭 1株当たり当期純利益 142円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 795円43銭 1株当たり当期純損失 22円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,874,710	11,235,160
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,649,849	1,600,241
(うち少数株主持分)(千円)	(1,649,849)	(1,600,241)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,224,861	9,634,918
普通株式の自己株式数(株)	645,968	1,291,998
期末の普通株式の数(株)	6,056,463	12,112,864

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	874,139	△276,717
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	874,139	△276,717
普通株式の期中平均株式数(株)	6,121,841	12,112,883

(注) 3. 当社は、平成23年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度における1株当たり当期純利益は71円40銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)													
(株式分割について) 平成22年12月3日開催の取締役会に基づき、平成23年1月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。 1. 分割方法 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。 2. 分割により増加する株式数 <table><tr><td>株式分割前の発行済株式総数</td><td>6,702,431株</td></tr><tr><td>今回の分割により増加する株式数</td><td>6,702,431株</td></tr><tr><td>株式分割後の発行済株式総数</td><td>13,404,862株</td></tr></table> 3. 効力発生日 平成23年 1 月 1 日 4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。		株式分割前の発行済株式総数	6,702,431株	今回の分割により増加する株式数	6,702,431株	株式分割後の発行済株式総数	13,404,862株								
株式分割前の発行済株式総数	6,702,431株														
今回の分割により増加する株式数	6,702,431株														
株式分割後の発行済株式総数	13,404,862株														
	前連結会計年度		当連結会計年度												
1株当たり純資産額	810円15銭		844円13銭												
1株当たり当期純利益	45円89銭		71円40銭												
(東北地方太平洋沖地震による損害の発生) 平成23年 3 月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の福島工場の工場敷地内道路に亀裂が生じ、工場・倉庫の一部壁面にひび及びはがれが生じました。また、地震後の津波も工場敷地内に浸入しましたが、地震に端を発した東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難指示地域にあり工場に立入りが出来ないため、被害の詳細は不明であります。そのため、修繕費用等の発生額及び操業の再開時期等は現時点では確定しておりません。原子力発電所の修復作業が終了し、安全が確認され、福島工場への立入りが許可された後、速やかに被害の程度を確認するとともに復旧作業を実施する予定であり、操業の停止による減産に対しては、一部外注生産による代替供給先を模索中です。 なお、平成23年 2 月28日現在の福島工場の有形固定資産及びたな卸資産は以下のとおりであります。 (有形固定資産) <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>788,206千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>116,152千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>82,028千円</td></tr></table> (たな卸資産) <table><tr><td>商品及び製品</td><td>365,825千円</td></tr><tr><td>仕掛品</td><td>208,697千円</td></tr><tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>470,531千円</td></tr></table>		建物及び構築物	788,206千円	機械装置及び運搬具	116,152千円	その他	82,028千円	商品及び製品	365,825千円	仕掛品	208,697千円	原材料及び貯蔵品	470,531千円		
建物及び構築物	788,206千円														
機械装置及び運搬具	116,152千円														
その他	82,028千円														
商品及び製品	365,825千円														
仕掛品	208,697千円														
原材料及び貯蔵品	470,531千円														

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,657,072	4,403,115
受取手形	853,127	620,384
売掛金	2,684,054	2,538,236
商品及び製品	1,380,038	1,609,706
仕掛品	307,751	167,963
原材料及び貯蔵品	895,899	756,236
前払費用	13,886	14,486
繰延税金資産	44,864	167,315
その他	40,571	150,660
流動資産合計	9,877,265	10,428,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,491,366	1,277,434
減価償却累計額	△718,293	△247,104
建物（純額）	1,773,073	1,030,329
構築物	381,440	135,056
減価償却累計額	△188,497	△55,244
構築物（純額）	192,943	79,812
機械及び装置	1,592,626	520,388
減価償却累計額	△1,446,215	△490,397
機械及び装置（純額）	146,411	29,991
車両運搬具	37,228	21,148
減価償却累計額	△28,031	△17,818
車両運搬具（純額）	9,197	3,330
工具器具及び備品	450,576	392,981
減価償却累計額	△366,274	△338,185
工具器具及び備品（純額）	84,301	54,796
土地	548,262	477,478
有形固定資産合計	2,754,189	1,675,739
無形固定資産		
その他	—	80
商標権	5	—
ソフトウェア	657	328
電話加入権	8,562	8,562
無形固定資産合計	9,225	8,971
投資その他の資産		
投資有価証券	109,104	91,156
関係会社株式	2,572,263	2,562,263
従業員長期貸付金	89,616	81,968
繰延税金資産	345,181	154,252
保証金敷金	84,235	81,600
その他	45,457	42,905
貸倒引当金	△26,800	△26,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産合計	3,219,058	2,987,345
固定資産合計	5,982,474	4,672,056
資産合計	15,859,739	15,100,162
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	253,443	255,093
買掛金	876,748	1,057,519
1年内返済予定長期借入金	286,800	286,800
未払金	523,669	551,639
未払費用	175,470	171,680
未払法人税等	87,777	—
設備支払手形	6,794	491
未払消費税等	61,541	19,809
預り金	34,635	31,426
流動負債合計	2,306,880	2,374,459
固定負債		
長期借入金	1,569,800	1,283,000
預り保証金	761,090	762,221
退職給付引当金	426,802	414,204
役員退職慰労引当金	430,787	412,039
その他	45,722	48,563
固定負債合計	3,234,203	2,920,028
負債合計	5,541,083	5,294,488
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
資本剰余金合計	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
別途積立金	4,175,386	4,175,386
開発積立金	1,590,000	1,590,000
繰越利益剰余金	1,232,344	723,503
利益剰余金合計	7,215,378	6,706,538
自己株式	△511,105	△511,132
株主資本合計	10,318,615	9,809,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,292	18,900
繰延ヘッジ損益	△27,250	△22,973
評価・換算差額等合計	41	△4,073
純資産合計	10,318,656	9,805,674
負債純資産合計	15,859,739	15,100,162

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,795,216	9,883,226
売上原価		
期首製品棚卸高	1,073,493	1,380,038
当期製品製造原価	7,179,660	6,820,154
合計	8,253,154	8,200,192
他勘定振替高	40,026	415,282
期末製品棚卸高	1,380,038	1,609,706
売上原価合計	6,833,089	6,175,203
売上総利益	3,962,127	3,708,023
販売費及び一般管理費	2,956,401	2,919,332
営業利益	1,005,725	788,690
営業外収益		
受取利息	2,699	2,227
受取配当金	2,847	74,821
受取地代家賃	3,257	3,681
その他	9,116	15,573
営業外収益合計	17,920	96,303
営業外費用		
支払利息	34,502	38,546
支払手数料	1,873	601
為替差損	163,887	50,746
その他	252	121
営業外費用合計	200,515	90,015
経常利益	823,129	794,978
特別利益		
受取補償金	—	490,057
固定資産売却益	18	—
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	20	490,057
特別損失		
固定資産除却損	67,356	104
投資有価証券評価損	—	1,413
貸倒引当金繰入額	2,315	—
減損損失	—	912,176
災害による損失	—	659,842
子会社清算損	—	2,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,740
特別損失合計	69,671	1,588,324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	753,477	△303,288
法人税、住民税及び事業税	177,034	13,684
法人税等調整額	△6,227	70,738
法人税等合計	170,807	84,422
当期純利益又は当期純損失 (△)	582,670	△387,711

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
資本剰余金合計		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	217,648	217,648
当期末残高	217,648	217,648
その他利益剰余金		
開発積立金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期末残高	1,590,000	1,590,000
別途積立金		
前期末残高	4,175,386	4,175,386
当期末残高	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金		
前期末残高	909,934	1,232,344
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△260,260	△121,129
当期純利益又は当期純損失 (△)	582,670	△387,711
事業年度中の変動額合計	322,409	△508,840
当期末残高	1,232,344	723,503
利益剰余金合計		
前期末残高	6,892,969	7,215,378
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△260,260	△121,129
当期純利益又は当期純損失 (△)	582,670	△387,711
事業年度中の変動額合計	322,409	△508,840
当期末残高	7,215,378	6,706,538
自己株式		
前期末残高	△147,010	△511,105
事業年度中の変動額		
自己株式の取得	△364,095	△27
事業年度中の変動額合計	△364,095	△27
当期末残高	△511,105	△511,132
株主資本合計		
前期末残高	10,360,300	10,318,615
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△260,260	△121,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	582,670	△387,711
自己株式の取得	△364,095	△27
事業年度中の変動額合計	△41,685	△508,867
当期末残高	10,318,615	9,809,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,542	27,292
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△249	△8,391
事業年度中の変動額合計	△249	△8,391
当期末残高	27,292	18,900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26,478	△27,250
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△771	4,277
事業年度中の変動額合計	△771	4,277
当期末残高	△27,250	△22,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,063	41
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,021	△4,114
事業年度中の変動額合計	△1,021	△4,114
当期末残高	41	△4,073
純資産合計		
前期末残高	10,361,363	10,318,656
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△260,260	△121,129
当期純利益又は当期純損失 (△)	582,670	△387,711
自己株式の取得	△364,095	△27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純 額)	△1,021	△4,114
事業年度中の変動額合計	△42,707	△512,982
当期末残高	10,318,656	9,805,674

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分		前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	2,408,679	20.2	2,541,838	23.3
	病害防除剤	4,661,619	39.0	4,705,915	43.1
	除草剤等	2,215,617	18.5	1,756,957	16.1
	輸出・その他	2,178,483	18.2	1,905,418	17.5
	計	11,464,399	96.0	10,910,130	100.0
その他事業		483,536	4.0	—	—
合計		11,947,936	100.0	10,910,130	100.0

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分		前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	2,298,077	17.8	2,027,262	17.9
	病害防除剤	6,130,383	47.4	5,542,535	49.0
	除草剤等	1,866,522	14.4	1,941,908	17.2
	輸出・その他	2,149,300	16.6	1,798,360	15.9
	計	12,444,284	96.2	11,310,066	100.0
その他事業		485,511	3.8	—	—
合計		12,929,795	100.0	11,310,066	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①退任取締役

取締役	営業技術普及本部長	宇佐美 進
取締役	営業技術普及本部副本部長	高梨 栄悦